報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和８年１１月２７日

令和７年度の財政再生計画等の実施状況報告の概要

○　地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 18 条第２項及び第 24 条において準用する第６条第３項の規定に基づき、財政再生計画等の実施状況報告について、その概要（団体別）を公表します。
　なお、同法第 27 条第１項の規定に基づく財政再生計画等の完了報告を行った団体はありません。

Ⅰ．財政再生計画等の実施状況報告を行った団体・会計一覧：資料１

Ⅱ．財政再生計画等の実施状況報告の概要（団体別）

① 財政再生計画の実施状況報告の概要について（１団体）：資料２

② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について（１会計）：資料３

（連絡先）

〈財政再生計画について〉
自治財政局財務調査課　酒井財政健全化専門官、中筋
電話：(代表)03-5253-5111　(直通)03-5253-5649
E-mail：kenzenkahou_atmark_soumu.go.jp

〈経営健全化計画について〉
自治財政局公営企業課　青島課長補佐、牧本係長
電話：(代表)03-5253-5111　(直通)03-5253-5635
E-mail：koueityousa_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

資料１

〇財政再生計画等の実施状況報告を行った団体

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	１団体 （北海道） 夕張市
経営健全化計画	１会計 （秋田県） 仙北市　仙北市病院事業会計

資料２

Ⅱ①　財政再生計画の実施状況報告の概要について

〇財政再生計画の実施状況報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	計画完了予定年度（計画期間）	概要掲載ページ
北海道	夕張市	令和 11 年度(21 年間)	4

夕張市財政再生計画の令和7年度実施状況（概要）

1　計画と具体的な措置の状況

（1）　事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人　件　費	職員数の適正化、一般職及び特別職給与の削減等
物　件　費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
扶　助　費	市単独事業は高齢者や子ども及び教育活動への給付に限定
補助費等	各種補助金などについて真に必要なものに限定
投資的経費	市営住宅の改修や清水沢橋架替工事など、真に必要なものに限定
公　債　費	地方債の新規発行の抑制に努めながら、計画どおりに債務を償還
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施

※令和7年度までの累積実績額：47，913百万円）
（うち一般財源相当額：42，766百万円）

（2）　地方税その他の収入の増徴に関する状況

計画どおり合理的な徴収に努めた。

※令和7年度までの累積実績額：506百万円）
（うち一般財源相当額：506百万円）

（3）　地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納者の生活実態を把握し、滞納原因の解消に繋げるため、職員による納付相談を実施し、納税意識の改善に努めた。

また、滞納者へ徹底した電話連絡等を実施し、収入の確保に努めた。

※令和7年度までの累積実績額：176百万円）
（うち一般財源相当額：176百万円）

（4）　使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料については、引き続き収入の確保に努めた。

また、平成２７年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与など、収入の確保に努めた。

※令和7年度までの累積実績額：１，２２８百万円）

（うち一般財源相当額：１３７百万円）

（5）　超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成１９年度から超過税率を採用した税目の一部について、平成２９年度に見直しを行い、これを継続した。

※令和7年度までの累積実績額：５８９百万円）

（うち一般財源相当額：５８９百万円）

２　実質赤字解消の状況

別紙第1参照

３　財政再生年次総合計画

別紙第2参照

４　連結実質赤字解消の状況等

別紙第3参照

５　再生振替特例債の償還の状況

別紙第4参照

６　健全化判断比率の状況

別紙第5参照

７　その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、令和7年度は計5回の計画変更を行った。

第1　実質赤字解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）
当初計画　（A）		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額　（B）		32,624,183						
現在計画　（C）		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B－A 又は C－A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第1　実質赤字解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和5年度（第15年度）
当初計画　（A）	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額　（B）								
現在計画　（C）	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A 又は C－A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第1　実質赤字解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度 （第16年度）	令和7年度 （第17年度）	令和8年度 （第18年度）	令和9年度 （第19年度）	令和10年度 （第20年度）	令和11年度 （第21年度）
当初計画　（A）	0	0	0	0	0	0
解消実績額　（B）						
現在計画　（C）	0	0	0	0	0	0
B－A 又は C－A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第2 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

（単位：千円）

区分＼年度	令和7年度												
	計画額 （A）		予算額		当該年度決算額 （B）		翌年度繰越額 （C）		B＋C （D）		D－A		備考
歳入	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	
1 地方税	867,921	867,921	867,921	867,921	906,030	906,030	0	0	906,030	906,030	38,109	38,109	
2 地方譲与税	52,903	52,903	52,903	52,903	61,554	61,554	0	0	61,554	61,554	8,651	8,651	
3 地方交付税	5,325,317	5,325,317	5,325,317	5,325,317	5,479,121	5,479,121	0	0	5,479,121	5,479,121	153,804	153,804	
4 国都道府県支出金	1,852,663	198,776	1,852,663	198,776	1,601,019	158,780	79,645	0	1,680,664	158,780	△ 171,999	△ 39,996	地方税（市民税、固定資産税など）38百万円、 地方交付税（普通交付税、特別交付税）154百万円、 国道支出金（デジタル基盤改革支援補助金・生活保護費負担金など）▲172百万円、 繰入金（財政調整基金繰入金など）▲968百万円
5 繰入金	1,685,381	1,076,602	1,685,381	1,076,602	717,637	211,166	0	0	717,637	211,166	△ 967,744	△ 865,436	
6 地方債	430,700	0	430,700	0	231,900	0	181,500	0	413,400	0	△ 17,300	0	
7 その他	1,099,749	356,426	1,099,749	356,426	1,120,636	392,622	0	0	1,120,636	392,622	20,887	36,196	
歳入計	11,314,634	7,877,945	11,314,634	7,877,945	10,117,897	7,209,273	261,145	0	10,379,042	7,209,273	△ 935,592	△ 668,672	
歳出	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	
1 人件費	1,472,844	1,306,885	1,472,844	1,306,885	1,266,614	1,125,787			1,266,614	1,125,787	△ 206,230	△ 181,098	
2 物件費	1,871,211	1,048,899	1,871,211	1,048,899	1,622,843	897,988	9,505	1,360	1,632,348	899,348	△ 238,863	△ 149,551	
3 維持補修費	398,944	275,483	398,944	275,483	336,936	222,216			336,936	222,216	△ 62,008	△ 53,267	
4 扶助費	1,534,539	483,703	1,534,539	483,703	1,328,326	424,822	500	0	1,328,826	424,822	△ 205,713	△ 58,881	
5 建設事業費	539,190	39,784	539,190	39,784	295,324	7,171	218,139	36,639	513,463	43,810	△ 25,727	4,026	人件費（給料、各種手当など）▲206百万円、 物件費（需用費、委託料など）▲239百万円、 維持補修費（除排雪費など）▲62百万円、 扶助費（生活扶助等給付費など）▲206百万円、 繰出金（介護保険事業会計繰出金など）▲68百万円、 その他（公共下水道事業会計補助など）▲129百万円
(1) 普通建設事業費	539,190	39,784	539,190	39,784	295,324	7,171	218,139	36,639	513,463	43,810	△ 25,727	4,026	
(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	
6 公債費	3,603,364	3,412,767	3,603,364	3,412,767	3,603,224	3,413,579			3,603,224	3,413,579	△ 140	812	
7 繰出金	675,848	562,900	675,848	562,900	608,119	504,980			608,119	504,980	△ 67,729	△ 57,920	
8 その他	1,218,694	747,524	1,218,694	747,524	1,017,873	574,092	71,515	515	1,089,388	574,607	△ 129,306	△ 172,917	
歳出計	11,314,634	7,877,945	11,314,634	7,877,945	10,079,259	7,170,635	299,659	38,514	10,378,918	7,209,149	△ 935,716	△ 668,796	

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）
当初計画　（A）		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額　（B）		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013
現在計画　（C）		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B－A 又は C－A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013
早期健全化基準相当連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和5年度（第15年度）
当初計画　（A）	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額　（B）	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
現在計画　（C）	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A 又は C－A	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
早期健全化基準相当連結実質赤字額	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	995,674	966,247	960,712
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度（第16年度）	令和7年度（第17年度）	令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
当初計画　（A）	0	0	0	0	0	0
解消実績額　（B）	523,262	389,498				
現在計画　（C）	0	0	0	0	0	0
B－A 又は C－A	523,262	389,498	0	0	0	0
早期健全化基準相当連結実質赤字額	991,660	1,006,293	870,206	831,732	823,579	811,929
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 連結実質赤字解消の状況等

2 連結実質赤字に係る年次計画

（単位：千円）

区分＼年度	令和7年度						
	計画額 (a)	予算額	当該年度決算額 (b)	翌年度繰越額 (c)	b＋c (d)	d－a	備考
（1） 一般会計等の実質収支（A）	0	0	△ 124		△ 124	△ 124	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
（2）（1）及び（3）以外の特別会計の実質赤字額 （B）	0	0	0		0	0	
国民健康保険事業会計							
実質赤字額	0	0	0		0	0	
（3） 公営企業会計の資金不足額（C）	0	0	△ 382,202		△ 382,202	△ 382,202	
水道事業会計（法適用企業）							
資金不足額	0	0	△ 366,066		△ 366,066	△ 366,066	
下水道事業会計（法適用企業）							
資金不足額	0	0	△ 16,136		△ 16,136	△ 16,136	
（4）（1）及び（3）以外の特別会計の実質黒字額 （D）	0	0	7,172		7,172	7,172	
老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
介護保険事業会計	0	0	6,253		6,253	6,253	
後期高齢者医療事業会計	0	0	919		919	919	
（5） 公営企業会計の資金剰余額 （E）	0	0	0		0	0	
市場事業会計	0	0	0		0	0	
連結実質赤字額 （A＋B＋C）－（D＋E） （F）	0	0	△ 389,498		△ 389,498	△ 389,498	
標準財政規模 （G）	4,726,077	4,726,077	5,039,022		5,039,022		
連結実質赤字比率 F／G （%）	0.00	0.00	△ 7.72		△ 7.72		

第3 連結実質赤字解消の状況等

3 実質公債費比率

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
(2) 準元利償還金	746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(5) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

（単位：%）

(6) 実質公債費比率（単年度）	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7) 実質公債費比率（3か年の平均）	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

第3 連結実質赤字解消の状況等

3 実質公債費比率

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和5年度（第15年度）	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
（1） 地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433	3,513,105	3,511,619	3,470,368	3,466,119
（2） 準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100	250,551	289,600	250,438	275,355
（3） 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716	313,345	261,198	311,743	258,236
（4） 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
（5） 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,689,752	4,803,561

（単位：%）

（6） 実質公債費比率（単年度）	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0	71.6	68.7	67.8	68.1
（7） 実質公債費比率（3か年の平均）	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	71.7	67.4	68.0	67.2

第3 連結実質赤字解消の状況等

3 実質公債費比率

（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度（第16年度）		令和7年度（第17年度）		令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
（1） 地方債の元利償還金	3,594,945	3,595,281	3,601,883	3,602,829	3,714,502	1,062,444	1,038,450	987,639
（2） 準元利償還金	249,099	245,655	248,980	237,959	248,787	248,407	248,281	248,132
（3） 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	260,045	249,116	323,133	235,771	253,476	242,866	237,719	231,407
（4） 算入公債費及び算入準公債費の額	730,235	727,848	731,390	722,866	764,185	674,427	640,066	589,192
（5） 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	5,039,022	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645

（単位：%）

（6） 実質公債費比率（単年度）	70.6	67.7	70.0	66.8	71.9	11.3	11.8	12.0
（7） 実質公債費比率（3か年の平均）	69.1	68.1	69.5	67.5	69.8	51.0	31.6	11.6

第3 連結実質赤字解消の状況等

4 将来負担比率

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223

（単位：%）

(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4

第3 連結実質赤字解消の状況等

4 将来負担比率

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和5年度（第15年度）	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691	22,719,350	22,913,702	20,739,395	20,475,696
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274	824,790	1,878,019	837,957	1,582,608
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404	1,140,336	993,654	1,146,755	1,000,435
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123	5,654,591	7,820,135	6,228,506	7,833,639
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472	2,449,174	1,884,117	2,485,971	1,743,242
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840	4,669,186	6,968,190	4,106,464	6,366,872
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,749,200	4,803,561
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874

（単位：%）

(14) 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	313.3	220.7	249.2	171.7

第3 連結実質赤字解消の状況等

4 将来負担比率

（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度（第16年度）		令和7年度（第17年度）		令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	17,409,744	17,405,548	14,348,037	14,149,700	11,221,332	9,584,926	9,278,279	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	749,023	1,352,814	704,642	1,238,067	649,407	605,781	567,301	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,147,381	1,005,835	1,144,302	1,030,397	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	5,667,200	7,564,004	5,196,620	7,228,071	4,525,701	2,265,134	3,606,107	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	2,468,193	1,626,550	2,468,371	1,545,288	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	3,566,082	6,150,998	3,059,106	5,701,118	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	5,039,022	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額	761,187	727,848	803,422	722,866	764,185	674,427	640,066	589,192

（単位：%）

(14) 将来負担比率	190.6	104.5	139.5	45.0	84.1	124.9	79.2	34.6

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額　32,199,000千円

利　率　17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

（単位:千円）

区分＼年度		計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）
前年度未償還元金	計画値	0	（ 32,199,000 ）	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	（ 32,199,000 ）	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
元金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
利子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額　32,199,000千円

利　率　17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

（単位:千円）

区分 ＼ 年度		平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和5年度（第15年度）
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
元金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153	2,419,034
	実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153	2,419,034
利子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297	139,416
	実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297	139,416
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額　32,199,000千円

利　率　17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

（単位:千円）

区分 ＼ 年度		令和6年度（第16年度）	令和7年度（第17年度）	令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
前年度未償還元金	計画値	7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0
	実績値	7,477,834	5,022,378				
償還額	計画値	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0
	実績値	2,558,450	2,558,450				
元金	計画値	2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0
	実績値	2,455,456	2,492,426				
利子	計画値	102,994	66,024	28,497	0	0	0
	実績値	102,994	66,024				
未償還元金	計画値	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0
	実績値	5,022,378	2,529,952				

第5 健全化判断比率の状況

（単位：%）

年度 / 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)

第5 健全化判断比率の状況

（単位：%）

年度 / 健全化判断比率	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和5年度（第15年度）	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	72.2 (25.0)	68.3 (25.0)	71.7 (25.0)	67.4 (25.0)	68.0 (25.0)	67.2 (25.0)
将来負担比率	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	347.2 (350.0)	274.0 (350.0)	313.3 (350.0)	220.7 (350.0)	249.2 (350.0)	171.7 (350.0)

第5 健全化判断比率の状況

（単位：%）

年度 / 健全化判断比率	令和6年度（第16年度）		令和7年度（第17年度）		令和8年度（第18年度）	令和9年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00 （ 15.00 ）	0.00 （ 15.00 ）	0.00 （ 15.00 ）	0.00 （ 14.97 ）	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00 （ 20.00 ）	0.00 （ 20.00 ）	0.00 （ 20.00 ）	0.00 （ 19.97 ）	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	69.1 （ 25.0 ）	68.1 （ 25.0 ）	69.5 （ 25.0 ）	67.5 （ 25.0 ）	69.8	51.0	31.6	11.6
将来負担比率	190.6 （ 350.0 ）	104.5 （ 350.0 ）	139.5 （ 350.0 ）	45.0 （ 350.0 ）	84.1	124.9	79.2	34.6

資料３

Ⅱ②　経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載ページ
病院事業	秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	27

仙北市病院事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

１　計画と具体的な措置の状況

令和８年３月の計画策定前から経営改善の取組を行ったが、令和７年度決算は経常収支の赤字額が前年度に比べて 30,994 千円増加し、資金不足額も増加する結果となった。しかし、資金不足額は経営健全化計画での想定より若干の改善が見られた。

（１）収益の確保

【市立田沢湖病院】

・入院患者の増（一日平均 35.2 人→39.8 人）による増収（＋40,500 千円）

※マイナス要因

・外来患者の減（一日平均 102.2 人→100.1 人）による減収（▲4,400 千円）

【市立角館総合病院】

・外来患者の増（一日平均 408.6 人→413.5 人）による増収（＋7,600 千円）

・内視鏡検査等の検査受入人数の増に伴う増収（＋4,000 千円）

・病棟再編により回復期リハビリ病床を地域包括ケア病床に一本化したことに伴う入院診療単価の増による増収（＋4,800 千円）

※マイナス要因

・入院患者の減（一日平均 123.6 人→122.5 人）による減収（▲16,300 千円）

・急性期一般入院料の変更による減収（▲47,300 千円）

（２）費用の削減

【市立田沢湖病院】

・非常勤医師による宿日直回数の減（▲4,900 千円）

・非常勤医師による内視鏡検査等の回数の減（▲5,300 千円）

・事務職員退職者（１名）の不補充による人件費の減（▲1,500 千円）

※マイナス要因

・給与等の引上げによる人件費の増（＋37,000 千円）

・医師の増員（１名）による人件費の増（＋19,000 千円）

・給食材料費の増（＋2,400 千円）

・一時借入金の増加に伴う支払利息の増（＋2,300 千円）

【市立角館総合病院】

・病棟再編（一般病床 170→152）に伴う夜間看護師配置の減少による人件費の減（▲4,000 千円）。

・市長部局及び田沢湖病院への異動職員（看護師４名）及び退職職員（技能職員１名）の不補充による人件費の減（▲20,800 千円）

・研修医（２名）の削減（▲25,900 千円）

・県外非常勤医師による宿日直回数の減（▲3,300 千円）

・施設の維持管理に係る委託料の減（▲4,700 千円）

※マイナス要因

・給与等の引上げによる人件費の増（＋114,200 千円）

・材料費の増（＋16,500 千円）

・医療機器及びシステムの保守料・利用料の増（＋14,300 千円）

・重油価格の上昇による経費の増（＋2,300 千円）

・一時借入金の増加及び利率見直しによる支払利息の増（＋10,700 千円）

（３）その他

・医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金の皆増（田沢湖＋16,700 千円　角館＋50,100 千円）

・秋田県病床適正化支援事業費補助金の皆増（角館のみ＋69,700 千円）

・このほか、企業債償還金の増加により資本的収支の不足額が前年度に比べて増加した（▲63,718 千円）。

・一般会計からの繰入金総額は令和６年度と同額に据え置き（11 億円）

２　資金不足額解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和７年度）	令和８年度（第２年度）	令和９年度（第３年度）	令和 10 年度（第４年度）
当初計画　A		▲ 812,642	793,621	490,937	203,574
解消実績額　B		▲ 720,707	―	―	―
現在計画　C		―	793,621	490,937	203,574
B-A 又は C-A		91,935	0	0	0
資金不足額	1,327,850	2,048,557	1,254,936	763,999	560,425

「現在計画　C」とは、将来の各年度における資金不足額の解消見込額を報告時点で示したものである。

３　資金不足比率の状況

（単位：%）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和７年度）		令和８年度（第２年度）	令和９年度（第３年度）	令和 10 年度（第４年度）
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	35.1	57.9	55.0	34.4	21.2	18.3

４　その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・令和８年３月下旬に職員向けに経営健全化計画の説明会を実施し、同計画に関する情報共有と意見聴取を行うとともに、経営改善に向けた意識の醸成を図った。